

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 小崎 隆司
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総合管理部長 (氏名) 杉本 卓士 (TEL) 03-5543-8705
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	3,864	4.9	533	—	598	282.1	478	814.1
25年3月期第3四半期	3,683	△13.5	47	—	156	—	52	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 672百万円(922.0%) 25年3月期第3四半期 65百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	59.91	58.48
25年3月期第3四半期	6.23	6.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	24,747	3,736	15.0
25年3月期	27,755	2,912	10.5

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 3,707百万円 25年3月期 2,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

直近の配当予想の修正につきましては、平成26年2月10日に公表しました「平成26年3月期配当予想の修正(復配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 岡藤情報サービス株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	9,965,047株	25年3月期	9,965,047株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,665,450株	25年3月期	2,420,850株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	7,987,867株	25年3月期3Q	8,399,986株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年3月期の配当予想を未定としておりましたが、5円にしております。詳細につきましては、平成26年2月10日に公表しました「平成26年3月期配当予想の修正(復配)に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
営業収益の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済対策の効果から公共投資の増加が続くなか、企業の設備投資も持ち直し、雇用情勢の改善で個人消費が底堅さを増すなど、回復傾向を持続しました。

商品市況は、貴金属が米国株高を背景として下落傾向となり、穀物は米国の干ばつ懸念での上昇から供給不安の後退により反落、石油は中東情勢を映して上下に振れたものの概ね横ばいで推移し、全国市場売買高は38,225千枚（前年同期比95.5%）となりました。

証券市況は、4月の日銀の金融緩和や円安による輸出企業の業績改善見通しを背景に急伸びしました。中国経済の成長鈍化懸念で反落した後は、米国の量的緩和縮小見通しから停滞しましたが、内需の堅調を下支えに12月にかけて上昇基調をたどりました。

為替市場は、日銀の金融緩和による急速な円安から、5月の株価反落局面では円高となりましたが、その後は新興国経済の成長鈍化や米国の財政問題からの横ばいを経て、米国の量的緩和縮小見通しが強まると再び円安傾向となりました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第3四半期連結累計期間における受取手数料が3,567百万円（前年同期比111.0%）、売買損益が228百万円の利益（同68.8%）となり、営業収益は3,864百万円（同104.9%）となりました。

営業費用は3,330百万円（同91.6%）となり、営業利益が533百万円（前年同期は47百万円の営業利益）、経常利益が598百万円（前年同期比382.1%）、四半期純利益は478百万円（同914.1%）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、受取手数料は3,468百万円（前年同期比109.4%）となり、売買損益は36百万円の利益（同18.8%）となりました。

② 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料が98百万円（前年同期比215.4%）、売買損益が192百万円の利益（同126.5%）となり、営業収益は305百万円（同131.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,008百万円減少し、24,747百万円となりました。これは、信用取引貸付金267百万円、投資有価証券278百万円の増加があったものの、保管借入商品560百万円、保管有価証券713百万円、差入保証金1,279百万円、委託者先物取引差金546百万円の減少があったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,831百万円減少し、21,011百万円となりました。これは、短期借入金1,041百万円、借入商品1,067百万円、預り証拠金1,026百万円、預り証拠金代用有価証券574百万円の減少があったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて823百万円増加し、3,736百万円となりました。これは、四半期純利益478百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

なお、未定としておりました平成26年3月期の配当予想を5円に修正しております。詳細につきましては、平成26年2月10日に公表しました「平成26年3月期配当予想の修正（復配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった岡藤情報サービス株式会社は、平成25年10月1日付で、当社の連結子会社である岡藤商事株式会社を存続会社とし、当社の特定子会社である岡藤情報サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該特定子会社が消滅いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,190,016	4,283,222
委託者未収金	102,772	215,239
有価証券	24,965	22,916
商品	166,403	203,139
保管借入商品	1,911,135	1,350,690
保管有価証券	5,073,234	4,359,550
差入保証金	7,727,704	6,448,589
約定見返勘定	144,262	24,328
信用取引資産	590,340	865,905
信用取引貸付金	585,552	852,750
信用取引借証券担保金	4,788	13,155
有価証券担保貸付金	305,000	195,000
借入有価証券担保金	305,000	195,000
顧客分別金信託	200,000	170,000
預託金	192,707	88,823
委託者先物取引差金	2,203,991	1,657,332
貸付商品	507,360	445,100
繰延税金資産	279	3,249
その他	651,938	446,416
貸倒引当金	△900	△11,000
流動資産合計	23,991,212	20,768,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	345,953	362,994
減価償却累計額	△253,087	△255,415
建物(純額)	92,865	107,578
土地	1,291,792	1,287,905
その他	461,723	486,910
減価償却累計額	△418,736	△432,405
その他(純額)	42,987	54,505
有形固定資産合計	1,427,645	1,449,989
無形固定資産		
電話加入権	71,874	71,873
ソフトウェア	47,599	41,874
その他	2,309	1,889
無形固定資産合計	121,784	115,637
投資その他の資産		
投資有価証券	1,334,719	1,613,357

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
出資金	9,023	9,023
破産更生債権等	923,463	843,399
長期差入保証金	661,805	666,829
会員権	147,185	142,385
その他	811,087	807,154
貸倒引当金	△1,671,996	△1,668,639
投資その他の資産合計	2,215,288	2,413,510
固定資産合計	3,764,718	3,979,138
資産合計	27,755,931	24,747,641
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,772,950	731,895
1年内返済予定の長期借入金	70,000	130,000
借入商品	2,418,495	1,350,690
未払金	319,830	86,047
未払法人税等	77,409	78,903
未払消費税等	65,160	58,081
預り証拠金	10,640,731	9,614,152
預り証拠金代用有価証券	4,510,224	3,935,750
信用取引負債	770,738	758,569
信用取引借入金	765,950	747,089
信用取引貸証券受入金	4,788	11,480
有価証券担保借入金	100,000	—
有価証券貸借取引受入金	100,000	—
繰延税金負債	77	—
訴訟損失引当金	12,500	—
その他	1,486,903	1,496,573
流動負債合計	22,245,020	18,240,664
固定負債		
長期借入金	1,468,500	1,542,500
退職給付引当金	691,028	715,577
役員退職慰労引当金	9,179	10,833
繰延税金負債	234,885	342,380
その他	7,878	3,722
固定負債合計	2,411,472	2,615,013
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	185,265	154,149
金融商品取引責任準備金	1,556	1,556
特別法上の準備金合計	186,822	155,706
負債合計	24,843,315	21,011,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	355,640	208,773
利益剰余金	△475,393	3,179
自己株式	△900,708	△619,652
株主資本合計	2,479,537	3,092,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,911	615,030
その他の包括利益累計額合計	420,911	615,030
新株予約権	12,166	28,925
純資産合計	2,912,615	3,736,257
負債純資産合計	27,755,931	24,747,641

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益		
受取手数料	3,214,821	3,567,218
売買損益	332,671	228,922
その他	136,387	68,560
営業収益合計	3,683,880	3,864,701
営業費用		
取引所関係費	108,296	111,949
人件費	1,837,676	1,826,800
調査費	103,596	73,233
旅費及び交通費	113,698	86,210
通信費	136,291	107,866
広告宣伝費	60,675	52,973
地代家賃	367,959	326,182
電算機費	207,853	163,490
減価償却費	33,362	27,578
役員退職慰労引当金繰入額	2,053	1,653
退職給付費用	90,114	70,952
貸倒引当金繰入額	5,100	18,100
その他	569,263	463,736
営業費用合計	3,635,940	3,330,726
営業利益	47,940	533,975
営業外収益		
受取利息	10,078	1,553
受取配当金	11,419	24,427
貸倒引当金戻入額	29,288	11,657
負ののれん償却額	67,727	—
受取保険金	—	44,000
その他	79,840	40,624
営業外収益合計	198,354	122,262
営業外費用		
支払利息	41,919	29,945
貸倒引当金繰入額	4,000	300
支払リース料	14,104	14,653
その他	29,506	12,371
営業外費用合計	89,529	57,270
経常利益	156,765	598,967

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	292	1,706
投資有価証券売却益	—	4,008
投資有価証券清算益	—	7,004
商品取引責任準備金戻入額	—	31,116
訴訟損失引当金戻入額	400	—
保険解約返戻金	2,041	—
負ののれん発生益	6,804	—
その他	836	—
特別利益合計	10,374	43,836
特別損失		
固定資産売却損	6,865	—
固定資産除却損	16,288	1,444
減損損失	—	8,201
投資有価証券償還損	10,052	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	35	0
貸倒引当金繰入額	23,650	—
事務所移転費用	—	15,575
特別退職金	—	20,000
事業再編損	68,163	—
その他	659	8,104
特別損失合計	125,714	53,326
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	41,426	589,477
匿名組合損益分配額	28,076	—
税金等調整前四半期純利益	13,349	589,477
法人税、住民税及び事業税	30,044	113,951
法人税等調整額	8,446	△3,047
法人税等合計	38,491	110,903
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△25,141	478,573
少数株主損失(△)	△77,496	—
四半期純利益	52,354	478,573

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△25,141	478,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,528	194,118
為替換算調整勘定	△15,563	—
その他の包括利益合計	90,964	194,118
四半期包括利益	65,823	672,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,319	672,691
少数株主に係る四半期包括利益	△77,496	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	3,432,356	232,046	3,664,402	3,664,402	19,478	3,683,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,432,356	232,046	3,664,402	3,664,402	19,478	3,683,880
セグメント利益 または損失(△)	493,672	△24,196	469,476	469,476	△421,535	47,940

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等△206,556千円および前連結会計年度にて計上していた為替取引関連事業のセグメント損失△14,573千円、投資顧問関連事業のセグメント損失△120,187千円ならびに海外投資関連事業のセグメント損失△80,217千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	3,558,893	305,808	3,864,701	3,864,701	—	3,864,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,558,893	305,808	3,864,701	3,864,701	—	3,864,701
セグメント利益	697,579	64,909	762,489	762,489	△228,513	533,975

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△228,513千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業の廃止等に伴い、報告セグメントを従来の「商品取引関連事業」、「為替取引関連事業」、「有価証券関連事業」、「投資顧問関連事業」、「海外投資関連事業」の5区分から「商品取引関連事業」、「有価証券関連事業」の2区分に変更しております。

旧セグメントの「為替取引関連事業」は、為替証拠金取引を中心とした為替業務を行ってまいりましたが、前々連結会計年度において外国為替証拠金取引の受託等の事業を譲渡したため、自己売買業務による売買損益を計上するのみとなっております。しかしながら、前連結会計年度において「為替取引関連事業」の自己売買業務を主として行なっておりましたファンドの運用を全て終了しましたことから、「為替取引関連事業」を廃止いたしました。

旧セグメントの「投資顧問関連事業」は、投資顧問契約に基づいた投資顧問業務を行ってまいりましたが、前連結会計年度において「投資顧問関連事業」を担っておりましたOIM投資顧問株式会社は、岡藤商事株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。岡藤商事株式会社は「投資顧問関連事業」を承継できないため、「投資顧問関連事業」を廃止いたしました。

旧セグメントの「海外投資関連事業」は、海外における不動産等の投資業務を行ってまいりましたが、前連結会計年度において「海外投資関連事業」を担っておりました岡藤ビジネスサービス株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社ならびに同社の子会社および孫会社である金億(香港)有限公司、凱昌信貿易(深セン)有限公司、上海和星投資管理有限公司は連結の範囲から除外されることとなりました。このため、「海外投資関連事業」を廃止いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「商品取引関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては8,201千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業収益の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	18	0.0
農産物・砂糖市場	33,545	—
貴金属市場	3,248,679	116.4
ゴム市場	84,291	83.9
石油市場	59,157	108.6
中京石油市場	575	39.1
小計	3,426,267	109.1
現金決済取引		
貴金属市場	16,846	148.9
石油市場	9,548	123.6
小計	26,394	138.6
国内市場計	3,452,662	109.3
海外市場計	10,582	264.9
商品先物取引計	3,463,244	109.5
商品投資販売業		
商品ファンド	4,991	74.9
商品取引	3,468,235	109.4
証券取引	98,982	215.4
合計	3,567,218	111.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	0	—
貴金属市場	45,104	348.7
ゴム市場	△6,431	—
石油市場	59	0.1
小計	38,733	22.9
現金決済取引		
貴金属市場	231	40.3
石油市場	5	0.1
小計	236	2.6
国内市場計	38,970	21.8
商品先物取引損益計	38,970	21.7
商品売買取引	△2,308	—
商品取引	36,661	18.8
証券取引	192,260	126.5
合計	228,922	68.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	34,428	71.2
その他	34,132	38.8
合 計	68,560	50.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。